

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「新興国連続増配成長株オープン」は、このたび、第48期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第48期末(2024年6月10日)

基準価額	10,026円
純資産総額	31,461百万円

第47期～第48期

騰落率	18.7%
分配金(税引前)合計	1,800円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2023年12月12日～2024年6月10日

交付運用報告書

第47期(決算日 2024年3月11日)

第48期(決算日 2024年6月10日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

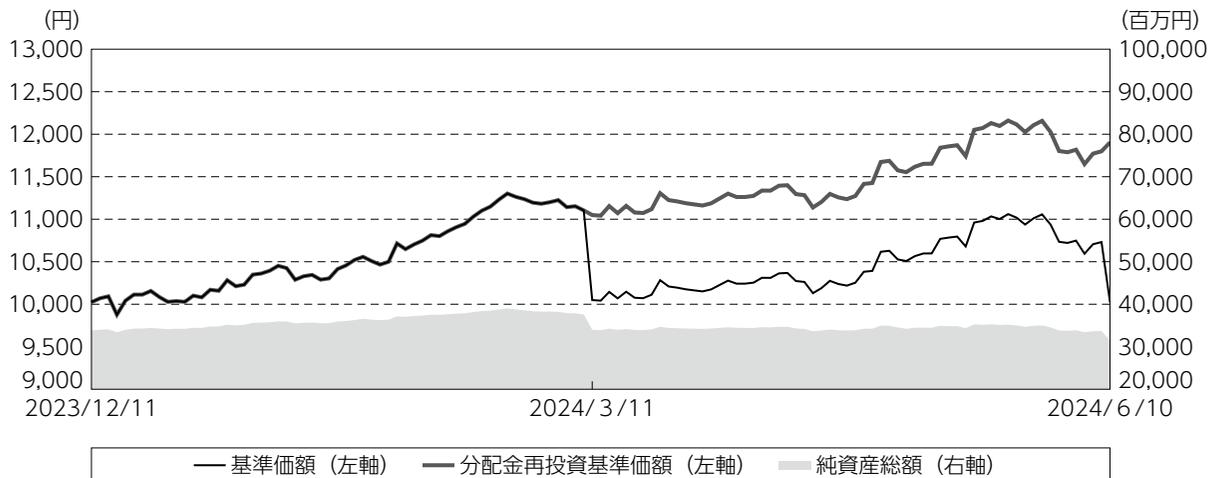
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年6月10日)



第47期首：10,024円

第48期末：10,026円 (既払分配金 (税引前) : 1,800円)

騰落率： 18.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年12月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、中国の中国神華能源 (チャイナ・シェンファ・エネルギー) や中国建設銀行 (チャイナ・コンストラクション・バンク) などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルやインドルピーなど多くの投資通貨が対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、韓国のネイバーやエコプロBMなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 61 (23) (35) (3)	% 0.574 (0.219) (0.328) (0.027)	(a)信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b)その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	62	0.581	
作成期間中の平均基準価額は、10,562円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

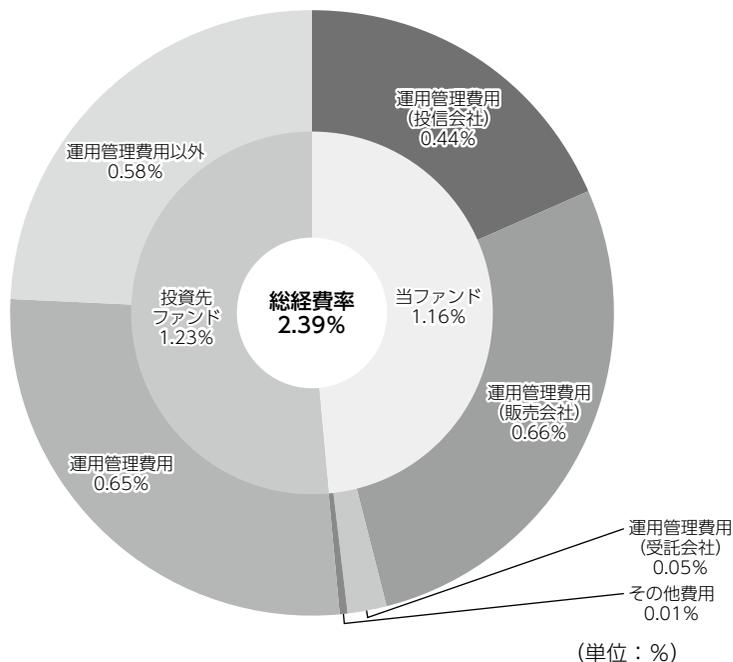
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



総経費率 (①+②+③)	2.39
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.58

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月10日～2024年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年6月10日 期初	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月10日 決算日
基準価額 (円)	9,039	8,761	10,005	10,018	10,039	10,026
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	1,150	400	0	2,250
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 3.1	27.7	4.2	0.2	23.9
MSCIエマージング・マーケットIMI インデックス(配当込み) [円換算後] 騰落率(%)	—	1.7	43.9	△ 1.1	1.7	25.6
純資産総額 (百万円)	4,838	4,561	4,787	5,916	15,387	31,461

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。

(注) MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年12月12日～2024年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2023年末にかけては、米国で早期利下げ観測が広がったことを背景に同国を中心として長期金利が低下したことなどが好感され上昇しました。2024年に入ると、中国の景気減速懸念の台頭や米国の早期利下げ観測の後退、また中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感などから下落する場面が見られたものの、その後は中国当局による株式市場支援策が好感されたことや、米国の半導体大手の大幅な増収増益を背景とした世界的な株高が波及し、新興国株式市場も上昇基調を辿りました。4月半ばには、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などから短期的に調整したものの、作成期末にかけては米国のハイテク関連銘柄の買い戻しの動きが波及したことや中国当局による不動産対策への期待、米国の長期金利低下から上昇しました。

国内短期金融市場では、作成期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことからプラス圏へ上昇し、0.2%台で作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月12日～2024年6月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成期間では、保有銘柄のうち、2024年2月にマレーシア銘柄が株式公開買い付け（TOB）により上場廃止となったことから、1銘柄を入れ替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

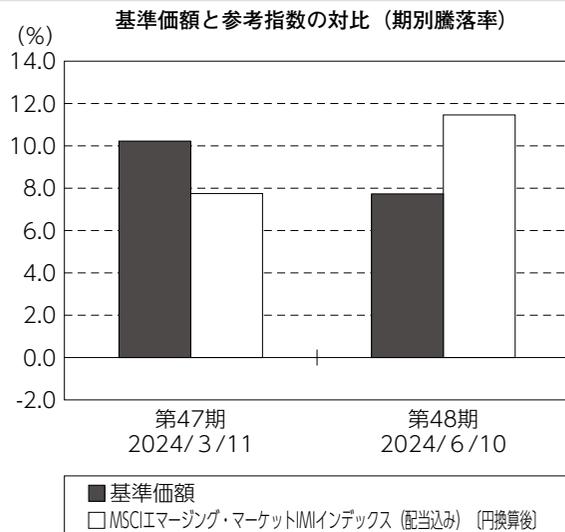
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) (円換算後) です。

分配金

(2023年12月12日～2024年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期間におきましては第47期に1,000円 (1万口当たり、税引前)、第48期に800円 (1万口当たり、税引前)、合計で1,800円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第47期	第48期
	2023年12月12日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年6月10日
当期分配金	1,000	800
(対基準価額比率)	9.051%	7.390%
当期の収益	994	743
当期の収益以外	5	56
翌期繰越分配対象額	2,276	2,227

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、堅調な展開になると考えます。カナダや欧州など先進国の中央銀行が利下げに踏み切る中、米国の経済指標も景気減速を示唆するものが散見され始めており、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始する時期はそう遠くないと考えられます。米長期金利も緩やかながら低下基調にあり、今後は米ドルが他通貨に対して弱含む展開が予想されます。新興国株式市場は米ドルと逆相関性が強い傾向があることから、米ドルが軟化した場合、新興国株式市場は上昇しやすいと考えられます。また、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が2024年中に追加利上げを実施することを予想しています。このため、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

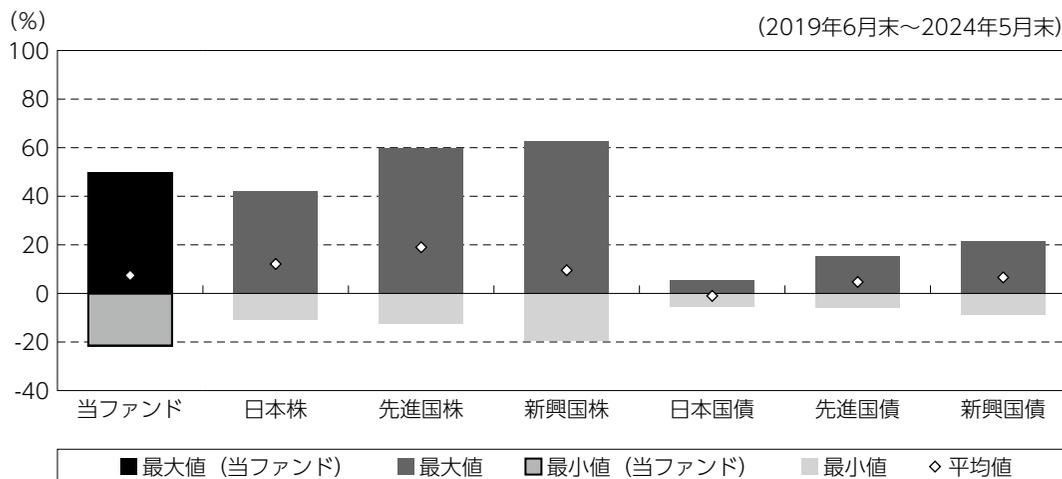
- ・ファンドは、もとよりNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の基準を満たしており、投資信託協会への届出も2023年中に完了しております。今般、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」対象ファンドであることを、より識別しやすくするために約款に所要の整備を行いました。（実施日：2024年3月9日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 21.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.4	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

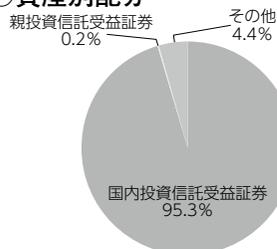
組入資産の内容

(2024年6月10日現在)

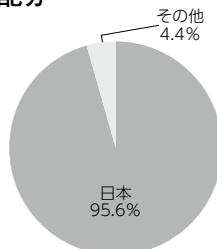
○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	95.3%
日本マネー・マザーファンド	0.2%
組入銘柄数	2銘柄

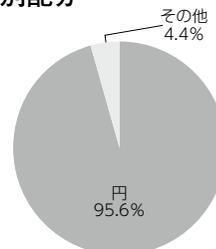
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

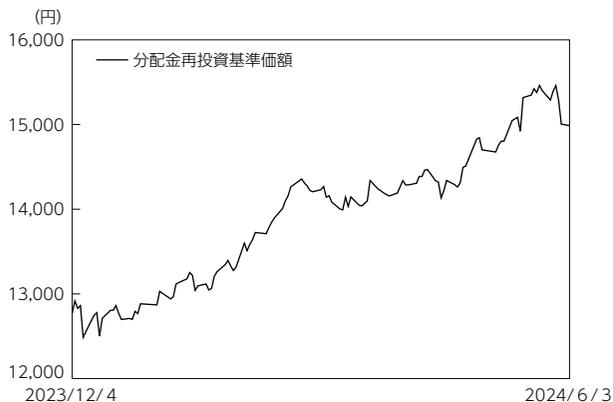
項目	第47期末	第48期末
	2024年3月11日	2024年6月10日
純資産総額	33,982,768,707円	31,461,097,165円
受益権総口数	33,816,994,697口	31,378,357,249口
1万口当たり基準価額	10,049円	10,026円

(注) 当作成期間(第47期~第48期)中における追加設定元本額は5,121,366,286円、同解約元本額は7,478,999,810円です。

組入上位ファンドの概要

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月5日～2024年6月3日)

項 目	第47期	第48期
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	44 (42) (1) (2)	0.328 (0.306) (0.005) (0.016)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.044 (0.044)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.060 (0.060)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	40 (6) (0) (34)	0.294 (0.043) (0.002) (0.250)
合 計	98	0.726

作成期間中の平均基準価額は、13,555円です。

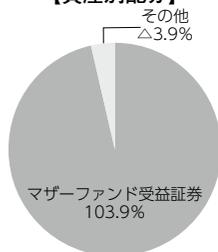
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

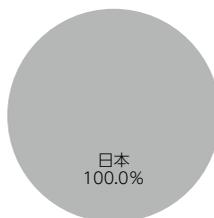
(組入銘柄数：1銘柄)

	第48期末
	2024年6月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	103.9%

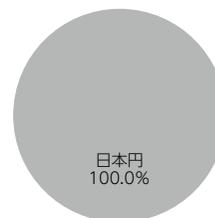
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。なお、その他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

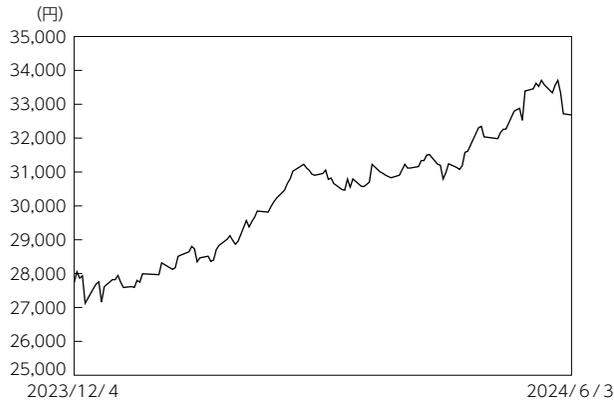
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

参考情報：ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月5日～2024年6月3日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.043 (0.043)
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保管費用)	89 (13)	0.292 (0.043)
(その他)	(76)	(0.249)
合計	120	0.395

期中の平均基準価額は、30,628円です。

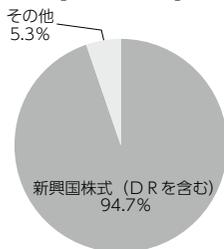
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

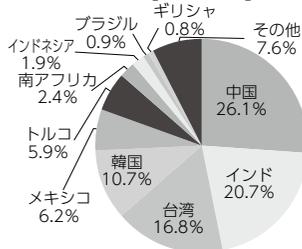
(2024年6月3日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	5.0
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	4.8
3	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	4.5
4	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	3.7
5	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	電気通信サービス	メキシコペソ	メキシコ	3.6
6	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	香港ドル	中国	3.3
7	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インドルピー	インド	3.2
8	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	保険	新台湾ドル	台湾	3.1
9	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	エネルギー	香港ドル	中国	3.1
10	INAVER CORP	メディア・娯楽	韓国ウォン	韓国	3.1
組入銘柄数			151銘柄		

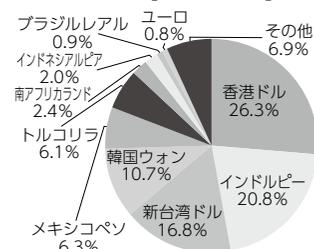
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

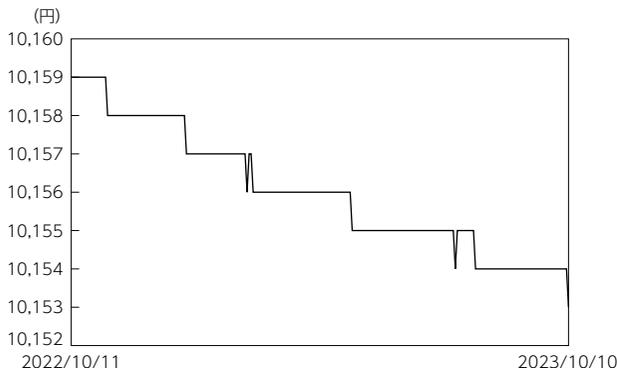


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国 (地域) および国別配分につきましては「MSC I エマージング・マーケット | M | インデックス」の分類で区分しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	0	0.002
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,156円です。

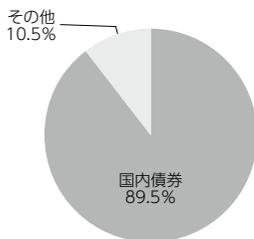
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

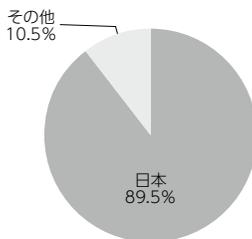
(2023年10月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.1
2	第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
3	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
4	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
5	第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6	第16回政府保証民間都市開発債券	特殊債券	円	日本	11.8
7	第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	10.6
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

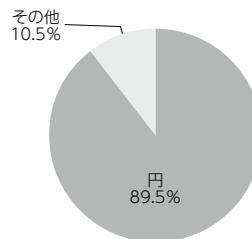
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。